


## ●最近の県内経済

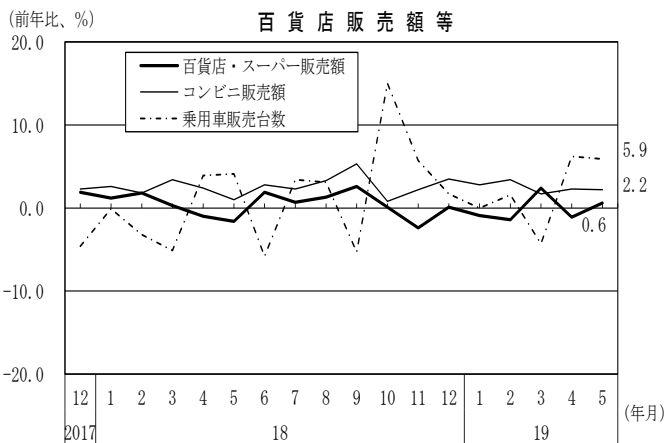
**基調判断**  
(2019年5月を中心として)



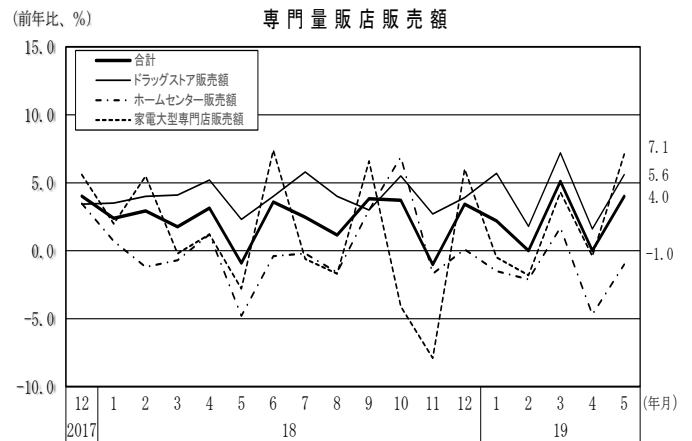
**今月の概要**

県内景気は、弱含んでいる。

### 1 個人消費 持ち直し



(資料)経済産業省、埼玉県自動車販売店協会など

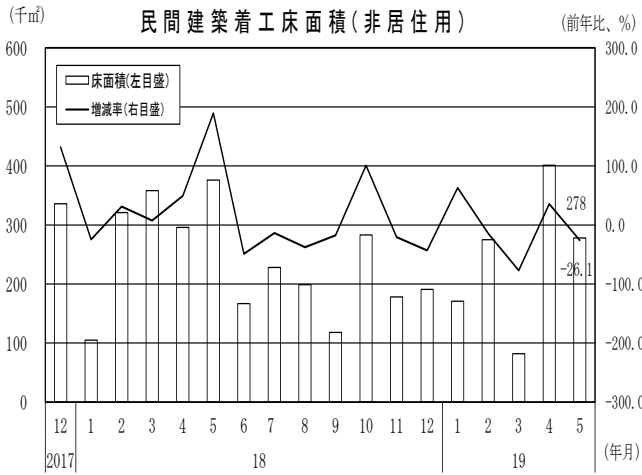


(資料)経済産業省

5月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前)は、827億円で前年比0.6%増となった。百貨店は同3.1%減と7か月連続で減少した一方、スーパーは同1.5%増と2か月ぶりに増加した。コンビニ販売は、同2.2%増と堅調に推移している。乗用車販売(軽含む)は、同5.9%増となった。内訳をみると、小型車が同1.5%減少したが、普通車が同11.4%増、軽乗用車が同6.6%増となった。

5月の専門量販店販売額は、674億円で同4.0%増と2か月ぶりに増加した。内訳をみると、ホームセンターは182億円で同1.0%減と2か月連続で減少したが、ドラッグストアは340億円で同5.6%増と堅調に推移している。また、家電大型専門店は152億円で同7.1%増と2か月ぶりに増加した。

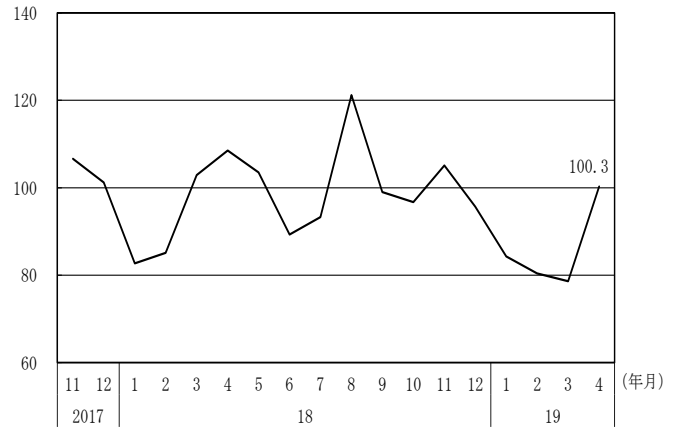
## 2 設備投資 弱含み



(資料)国土交通省

5月の民間建築着工床面積(非居住用)は、278千㎡で前年比26.1%の減少となった(年初来累計では同17.1%の減少)。用途別にみると、事務所、店舗、倉庫、工場及び作業場がいずれも減少した。

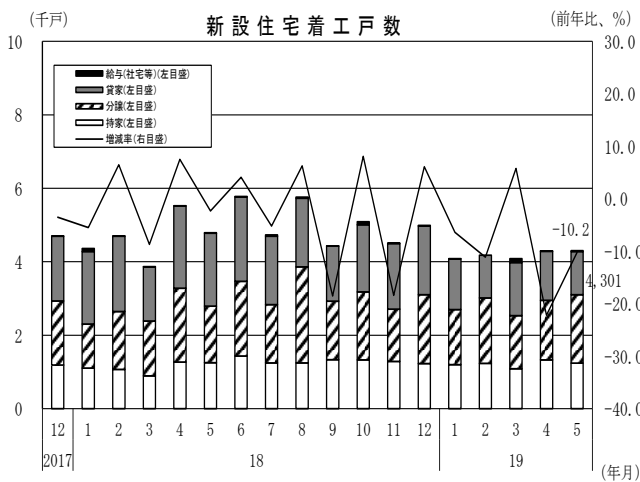
資本財出荷指数 (季節調整済) (2015年=100)



(資料)埼玉県

4月の資本財出荷指数(季節調整済)は、100.3で前月比27.6%の上昇となった(5か月ぶりの上昇)。

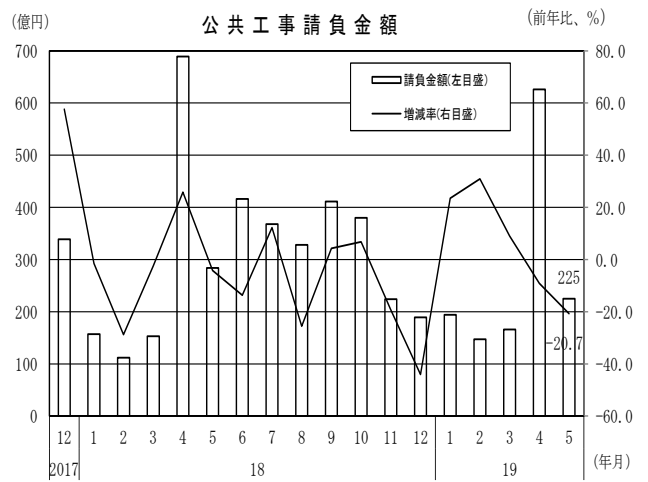
## 3 住宅建設 減少



(資料)国土交通省

5月の新設住宅着工戸数は、4,301戸で前年比10.2%減と2か月連続の減少となった(年初来累計では同9.9%の減少)。利用関係別にみると、分譲マンションが697戸で同99.7%増となった一方、貸家が1,174戸で同40.8%減、持家が1,241戸で同1.0%減、分譲戸建てが1,167戸で同1.9%減といずれも減少した。

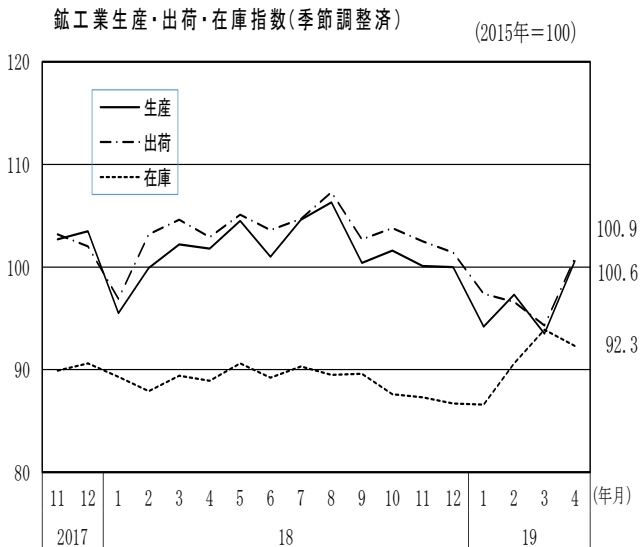
## 4 公共工事 横ばいの動き



(資料)東日本建設業保証株式会社

5月の公共工事請負額は、225億円の前年比20.7%減少となった(年初来累計では同2.7%の減少)。5月単月を発注者別でみると、国、都道府県が増加したが、独立行政法人等、市区町村などが減少した。

## 5 生産活動 停滞

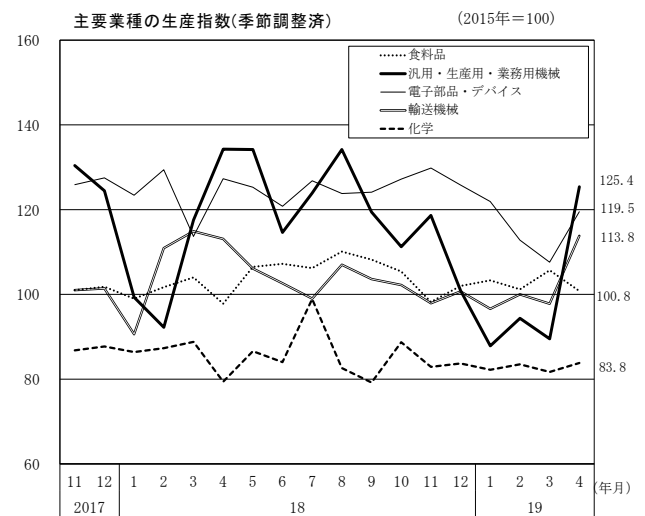


(資料)埼玉県

4月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、100.6で前月比7.6%上昇した(2か月ぶりの上昇)。食料品(炭酸飲料)、鉄鋼(鋼製品)などが低下したが、生産用機械(フラットパネル・ディスプレイ製造装置)、情報通信機械(カーナビゲーション)、輸送機械(自動車エンジン)などが上昇した。

出荷指数(同)は、100.9で同7.0%上昇した(6か月ぶりの上昇)。食料品(炭酸飲料)、鉄鋼(粗鋼)などが低下したが、生産用機械(フラットパネル・ディスプレイ製造装置)、輸送機械(乗用車)、金属製品(スチール製缶)などが上昇した。

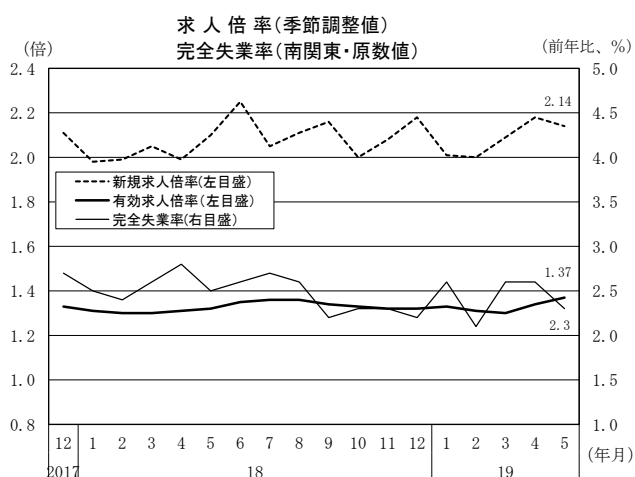
在庫指数(同)は、92.3で同1.7%低下した(3か月ぶりの低下)。輸送機械(乗用車)、生産用機械(マシニングセンタ)などが上昇したが、パルプ・紙・紙加工品(段ボール原紙)、非鉄金属(アルミニウム圧延製品)などが低下した。



(資料)埼玉県

- ◆ 食料品の生産指数(季節調整済)は、100.8で前月比4.6%低下し、2か月ぶりの低下となった。
- ◆ 汎用・生産用・業務用機械(同)は、125.4で同40.1%上昇し、2か月ぶりの上昇となった。
- ◆ 電子部品・デバイス(同)は119.5で同11.1%上昇し、5か月ぶりの上昇となった。
- ◆ 輸送機械(同)は、113.8で同16.4%上昇し、2か月ぶりの上昇となった。
- ◆ 化学(同)は、83.8で同2.6%上昇し、2か月ぶりの上昇となった。

## 6 雇用情勢 着実に改善



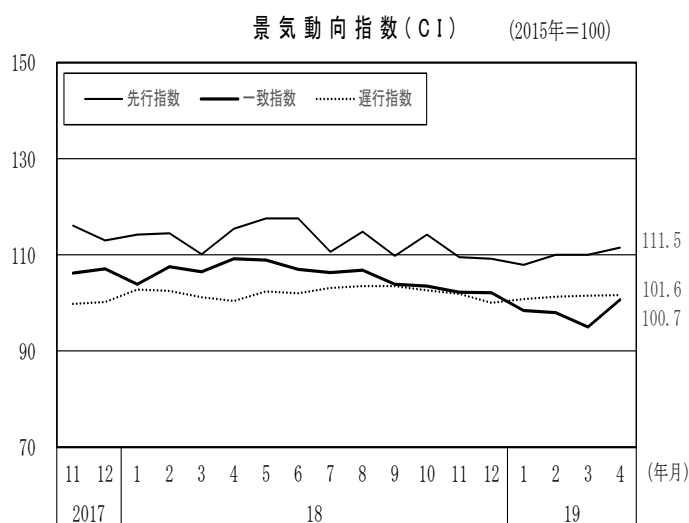
(資料)厚生労働省、総務省

5月の新規求人倍率(季節調整済)は2.14倍で前月比0.04ポイント低下した一方、有効求人倍率(同)は1.37倍で同0.03ポイント上昇した。

完全失業率(南関東、原数値)は、前月比0.3ポイント低下の2.3%と低水準で推移している。

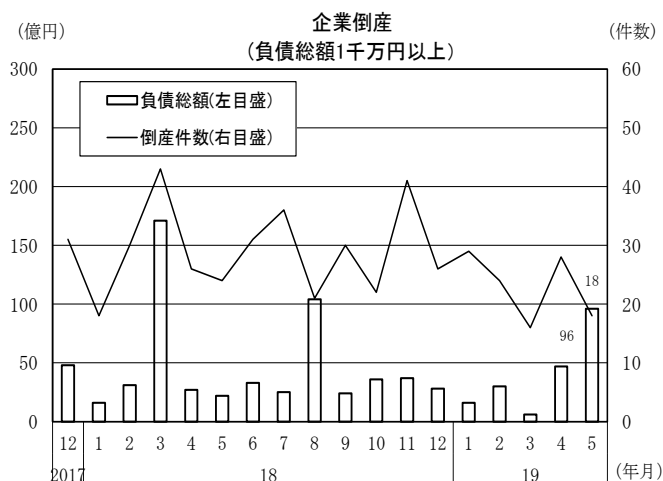
## 〈参考〉

### 景気動向指数(CI) 悪化を示している



(資料)埼玉県

## 7 企業倒産 件数は減少、金額は増加



(資料)帝国データバンク

5月の企業倒産件数は18件で前年比6件の減少、負債総額は96億円で同74億円の増加となった。

業種別にみると、小売業が5件で最も多く、次いで製造業、卸売業、サービス業がともに4件となっている。主因別では、販売不振が14件で最も多くなっている。